

新型コロナウイルス感染症の影響調査（その3）

●はじめに

令和2年2月・6月に引続き、当地区中小企業における新型コロナウイルス感染症の影響について調査を実施した。

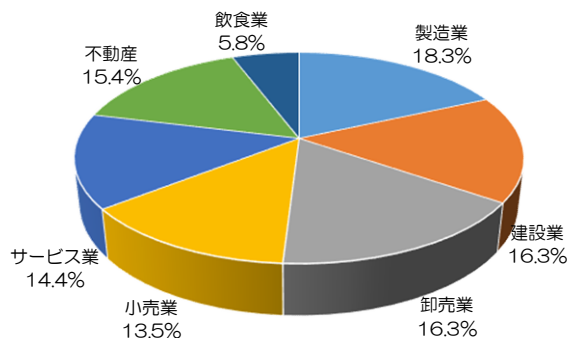
●調査概要

調査時期：令和2年8月21日（金）～令和2年9月7日（月）【今回】

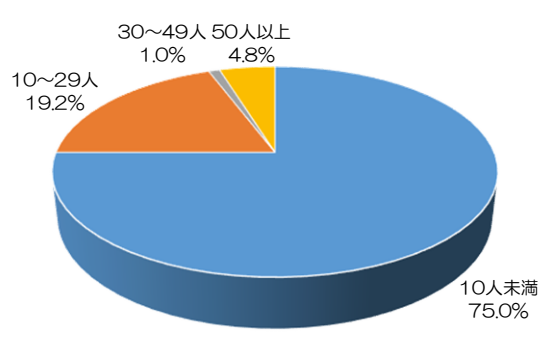
調査対象：静清信用金庫 取引先企業

調査企業数：アンケート対象企業数：105社 有効回答企業数：104社 有効回答率：99.0%

《業種内訳（n=104）》



《従業員規模内訳（n=104）》



●要旨

～現在の対策として、約6割の事業者が給付金等を活用、

約8割の事業者が社内の感染症対策に取り組む～

～今後の課題として、多くの事業者が更なる感染予防対策に注力～

◆ 現在行っている新型コロナウイルス感染症への対策について

- ・「事業活動面」では「各種給付金の活用」が63.4%と最も多く、次いで「運転資金の調達」43.6%、「営業施設の感染予防対策」37.6%の順となった。一方、「新規販路開拓」は10.9%、「人員体制の見直し」は9.9%、「既存商品・サービスの提供方法の非対面化」は8.9%と低い水準にある。
- ・「労務管理面」では「事務所の定期消毒やマスク等備品の設置」が75.8%と最も多く、次いで「従業員への新たな生活様式の周知徹底」が37.4%となった。一方、「時差出勤の導入」は10.1%、「テレワークの導入」は5.1%、「社内会議のオンライン化」は5.1%など、就業環境に大きな変化は見られない結果となった。

◆ 給付金等の活用状況について

- ・「各種給付金等の活用」と回答したと事業者に、具体的に活用した給付金等を尋ねたところ、「持続化給付金（86.1%）」が最も多く、次いで「家賃支援給付金（27.8%）」、「休業要請協力金等の地方自治体の各種給付金（20.8%）」、「雇用調整助成金（18.1%）」の順となっている。
- ・ものづくり補助金、小規模事業者持続化補助金等の「コロナ特別枠」を活用し、新たな取り組みを実施した事業者は12.5%であった。

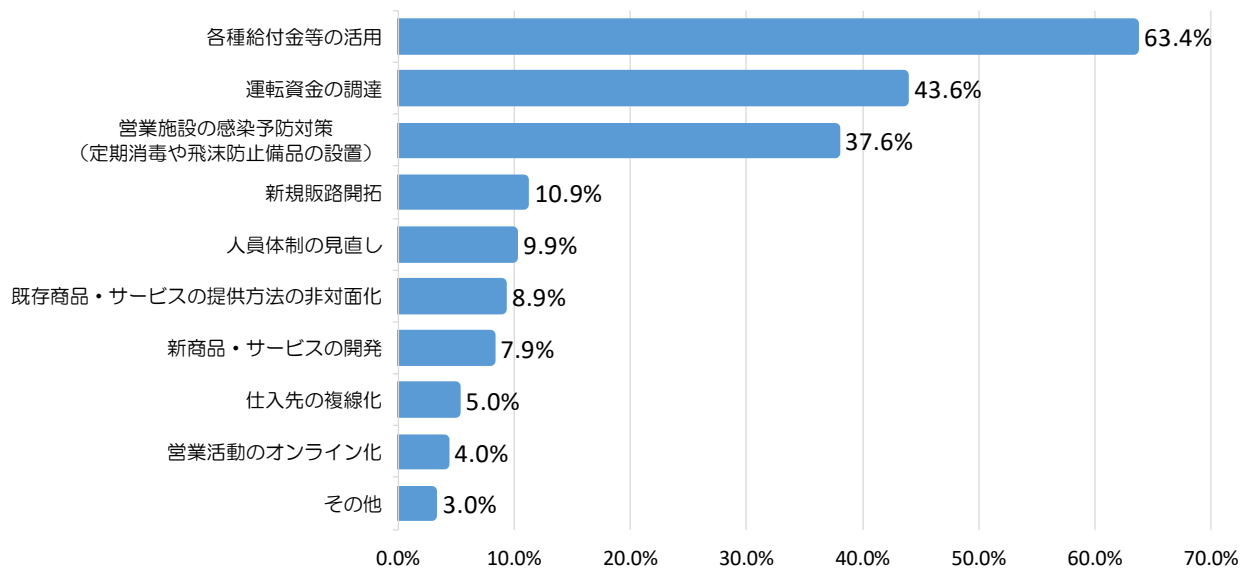
◆ 新型コロナウイルス感染症に対する今後の課題について

- ・「事業活動面」では、「営業施設の感染予防対策」が40.2%と最も高く、「各種給付金の活用」が39.2%、「新規販路開拓」が28.4%の順となった。一方、「既存商品・サービスの提供方法の非対面化」は10.8%、「営業活動のオンライン化」は9.8%と低い水準に止まっている。
- ・「労務管理面」では、「事務所の定期消毒やマスク等備品の設置」が61.5%、「従業員への「新たな生活様式」の周知徹底」が47.9%の順となっている。
- ・「BCP等各種規定の整備（8.3%）」は、現状の取り組み状況と比べ7.3ポイント上昇しており、BCPは自然災害に対応する計画から、「感染症対策を盛り込む計画」へ意識が高まっていくと見られる。

※本アンケートの数値は小数点第二位を四捨五入しております。

1. 現在行っている新型コロナウイルス感染症への対策について

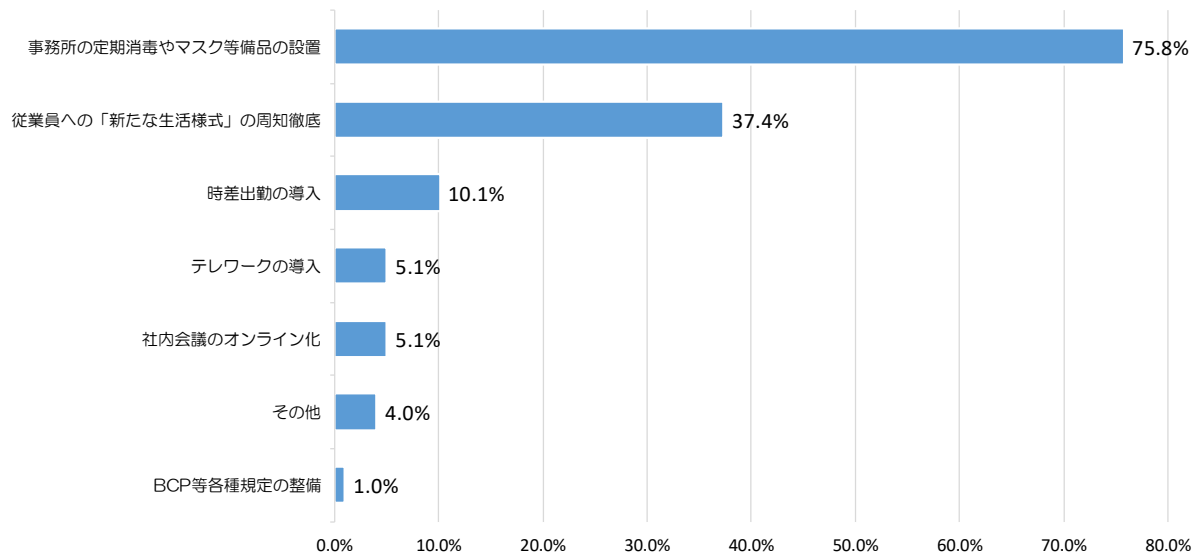
(1) 事業活動面 (MA n=101)



「事業活動面」での対策については、「各種給付金等の活用」が63.4%と最も多く、次いで「運転資金の調達」43.6%となり、政府ならびに各自治体の支援策（金融支援・経済支援）が浸透している様子が窺えた。また、「営業施設の感染予防対策」も37.6%と高く、積極的に消毒や飛沫防止等の対策に取り組んでいることが見受けられた。

一方、「人員体制の見直し」、「既存商品・サービスの提供方法の非対面化」、「営業活動のオンライン化」等は10%未満となっており、ウィズコロナにおける「新たな取組み」に目を向ける事業者が少ない状況が窺われた。

(2) 労務管理面 (MA n=99)



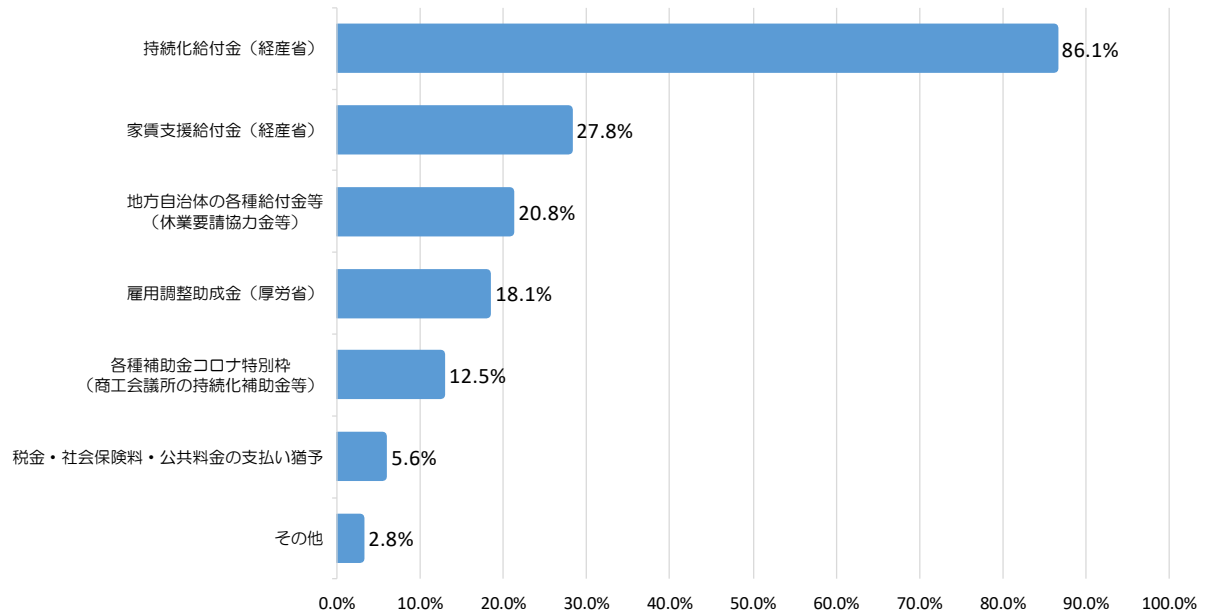
「労務管理面」での対策については、「事務所の定期消毒やマスク等備品の設置」が75.8%、「従業員への新たな生活様式の周知徹底」が37.4%となっている。

一方、「時差出勤の導入」、「テレワークの導入」、「社内会議のオンライン化」等は10%以下となり、就業環境に大きな変化は見られない結果となっている。

従業員への感染症対策を多くの事業所が講じている一方で、新たな就業環境の整備等への取組みが進んでいないことが課題として挙げられる。

2. 給付金等の活用状況について (MA n=72)

【全体】



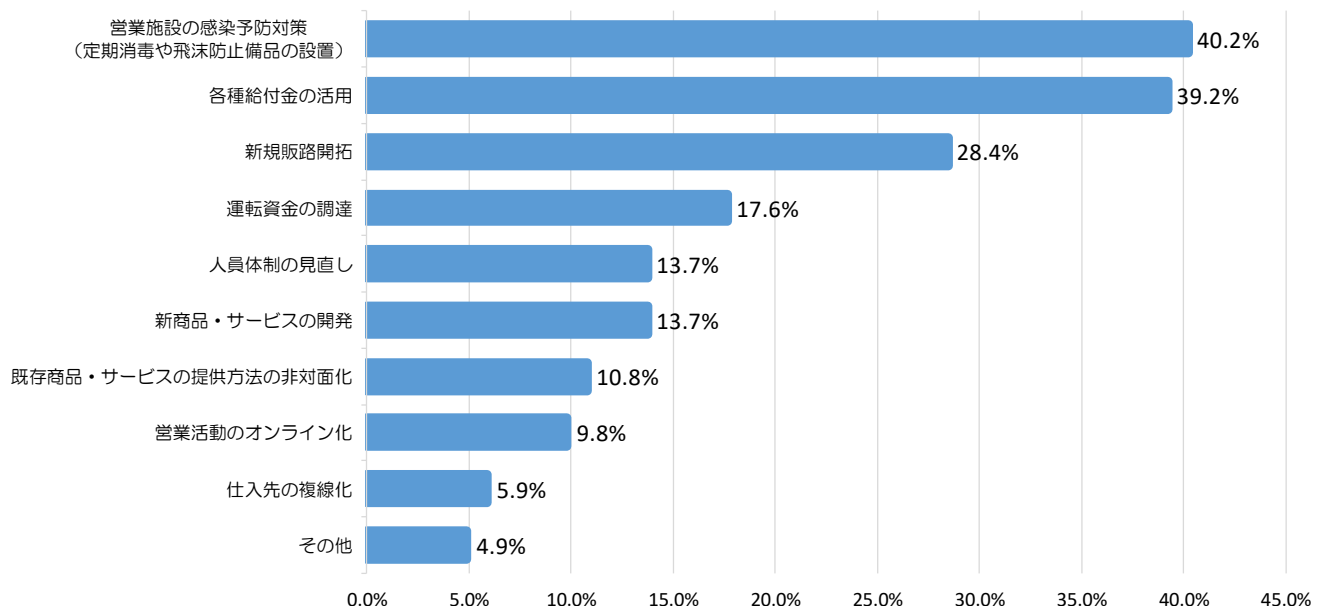
前頁1. (1) で「各種給付金等の活用」と回答した事業者に、具体的に活用した給付金等を尋ねたところ、「持続化給付金」が86.1%と最も多く、「家賃支援給付金」が27.8%、休業要請協力金等の「地方自治体の各種給付金等」が20.8%、「雇用調整助成金」が18.1%、持続化補助金など「各種補助金コロナ特別枠」が12.5%、「税金・社会保険料・公共料金の支払い猶予」が5.6%となった。

また、業種別にみると、休業要請協力金など「地方自治体の各種給付金等」を活用した企業が、飲食業で50.0%、小売業で42.9%とそれぞれ高い割合を示している。

なお、ものづくり補助金、小規模事業者持続化補助金、IT 補助金等の「コロナ特別枠」を活用し、新型コロナウイルスへの新たな取組みを実施している事業者は12.5%となっている。

3. 新型コロナウイルス感染症に対する今後の課題について

(1) 事業活動面 (MA n=102)

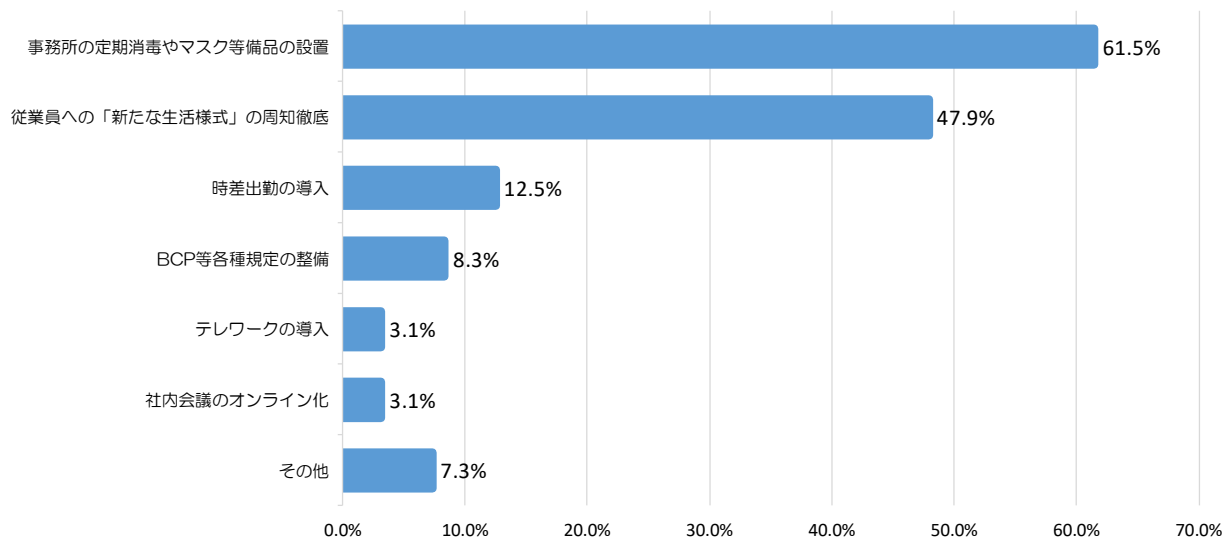


Copyright (C) 2020 THE SEISHIN SHINKIN BANK. All Rights Reserved.

今後の「事業活動面」に係る対策について質問したところ、「営業施設の感染予防対策（40.2%）」や「各種給付金の活用（39.2%）」が高い水準を示している。次いで「新規販路開拓」が28.4%となり、「運転資金の調達（17.6%）」、「人員体制の見直し」、「新商品・サービスの開発」（ともに13.7%）と続く一方で、「既存商品・サービスの提供方法の非対面化（10.8%）」や「営業活動のオンライン化（9.8%）」は低い水準に止まっている。

引続き、事業継続に対する取組みを最優先し、次いで「新規販路開拓による売上回復」、「新型コロナウイルスに対応した社内環境の整備」といった優先順位で事業活動に臨む方向にあることが窺える。

（2）労務管理面（MA n=96）



今後の「労務管理面」に係る対策について質問したところ、「事務所の定期消毒やマスク等備品の設置」が61.5%、「従業員への新たな生活様式の周知徹底」が47.9%の順となっている。

多くの事業者が、現状の感染症対策では不十分で、更なる感染予防策が必要と考えている様子が窺える。また、現状の取組み状況と照らし合わせると、「BCP等各種規定の整備」が7.3ポイント向上しており、これまで自然災害に対する計画策定が主流であったBCPについて、今後は「感染症対策を盛り込んだ計画策定」への意識が高まっていくものと推察される。

（静清信用金庫 経営相談部 令和2年9月作成）